

nikko am

Nikko Asset Management

販売用資料
(2021年9月)

CHINA ZERO CARBON

チャイナ脱炭素 イノベーション株式ファンド

追加型投信／海外／株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

世界的に進む“脱炭素”

中国もまた、
2030年までの**カーボンピークアウト**と、
2060年までの**カーボンニュートラル**の達成を
目標に掲げる。

(2020年9月の国連総会で習近平国家主席が表明)

しかし、その意味するところは他国と異なる。
経済規模で世界第2位、CO₂排出量最多の**中国**にとって、
脱炭素の取り組みは、重要な**国策**。

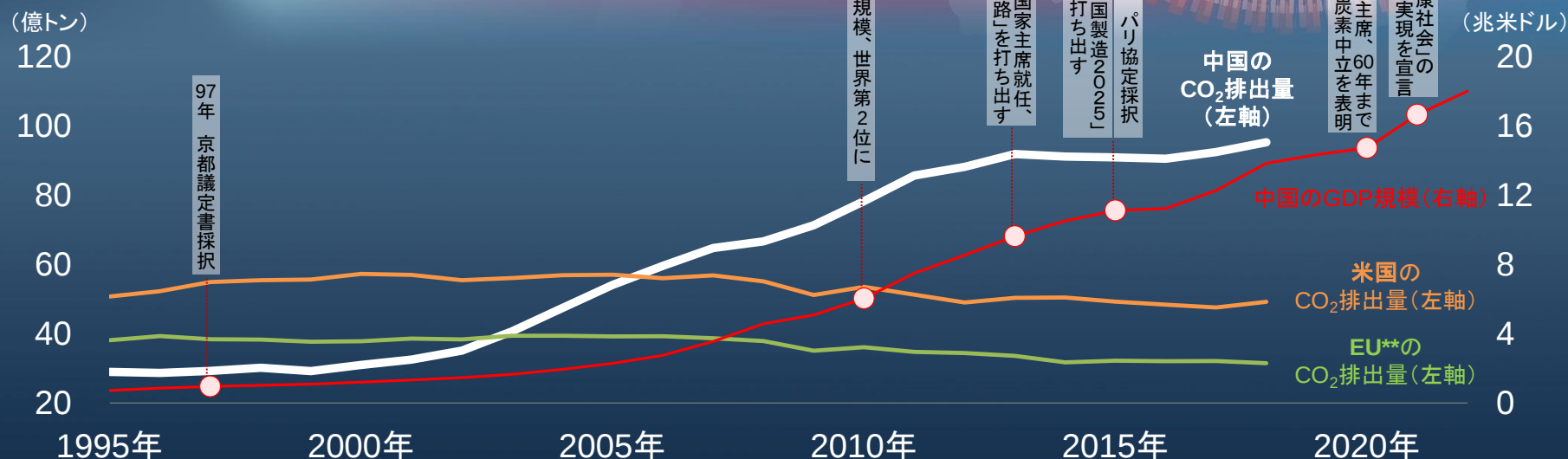
地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)濃度の上昇を抑制すべく、CO₂の排出量を減少に転じさせることを「カーボンピークアウト」、CO₂排出量から吸収・除去量を差し引いた合計をゼロにすることを「カーボンニュートラル(炭素中立、脱炭素)」といいます。

経済成長の重点が「量から質へ」移行する中、
成長と脱炭素の両立は必須。

加えて、脱炭素は
世界的な主導権の獲得をめざし、
国を挙げた取り組みが期待される。

＜米・中・欧のCO₂排出量と中国のGDP規模の推移＞
(1995年～2022年予想*)

* 米・中・欧のCO₂排出量は2018年実績まで
中国のGDP規模の2021～2022年はIMFの予想値



(出所) IEA(国際エネルギー機関)「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2020(Edition)」, IMF「World Economic Outlook, April 2021」

**欧州連合(英国を含む)

中国の「脱炭素」に注目する3つの理由

1 政府のコミットメント

「3060目標*」が国策として進行中。
また、大気汚染対策やエネルギー安全保障面からも、政府による脱炭素への取り組みは不可逆的。



* 2030年までのカーボンピークアウト、
2060年までのカーボンニュートラル

2 巨大なホームマーケット

経済成長と脱炭素を両立させる
取り組みが加速する見込み。
加えて、「一帯一路」構想を通じた
新興国需要の取り込みにも期待。



3 国際的な競争力

中国企業は太陽光発電、風力発電、
バッテリー、EV(電気自動車)などの
分野で世界的な優位性を持つ。



脱炭素社会を実現するためのインフラやハードウェアにおいて、
中国企業が世界的な主導権を握る可能性大。

脱炭素社会において進化するビジネスにも大きな期待。

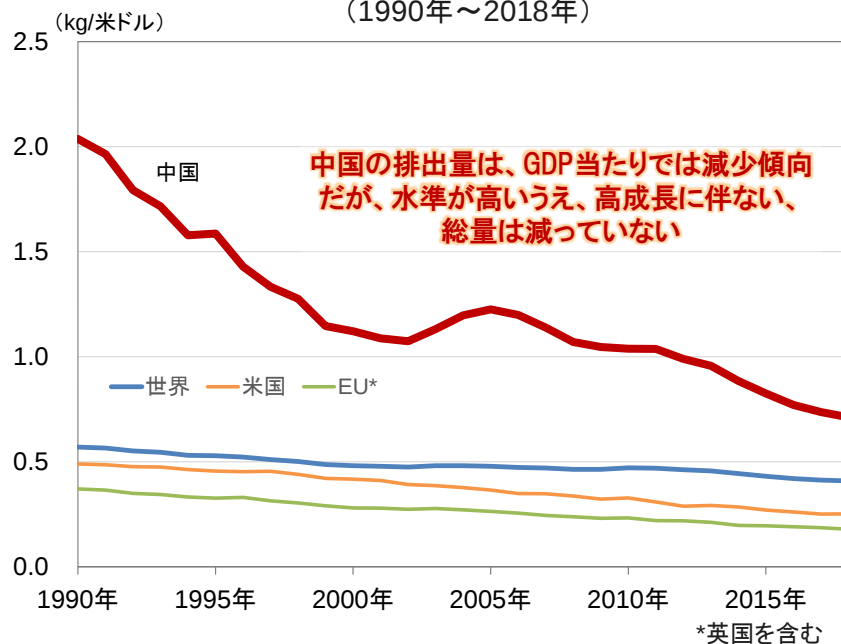
※写真はイメージです。

威信のかかった脱炭素の取り組みは不可逆的

- 世界第2位の経済規模を誇り、ややゆとりある社会（小康社会）を実現した中国は、環境などにも配慮しつつ、質の高い発展を目指す新たな時代を迎えています。また、2015年に採択された「パリ協定」では、新興国も含めた全ての国が温室効果ガスの削減に取り組むこととなりました。
- こうした中、習国家主席が「2030年までにCO₂排出量を減少に転じさせ、2060年までに炭素中立を目指す」と、2020年9月の国連総会で宣言するに至りました。つまり、脱炭素の取り組みには中国共産党の威信がかかっており、世界での主導権獲得をも狙う、継続的な取り組みが期待されます。

環境対策は中国国内でも支持を得やすい

＜主要国・地域のGDP当たりCO₂排出量の推移＞
(1990年～2018年)



(出所) IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2020 (Edition)」

国際社会との協調とその一方での覇権争い

＜主要国・地域の環境目標＞

国・地域	目標 (CO ₂ 削減量、カーボンニュートラル達成時期)
中国	2030年までにピークアウトさせる 2030年までにGDP当たり65%以上削減 (2005年比) 2060年
米国	2030年までに50～52%削減 (2005年比) 2050年
EU	2030年までに55%削減 (1990年比) 2050年
日本	2030年度までに46%削減 (2013年度比) 2050年

＜米中の覇権争い＞

中国	米国 (バイデン政権)
巨大経済圏構想「一帯一路」などを通じ、デジタルインフラにとどまらず、 脱炭素に不可欠なクリーンエネルギーなどへの投資推進 を狙う。	半導体や脱炭素に不可欠な クリーンエネルギーなどの先端技術競争が今後10年間で激化 すると予想(就任時)。習氏との電話会談で「競争を歓迎する」と述べた。

各国の発表や報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび目標であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

実益を睨んだ、真剣で着実な政策遂行が期待される

- 中国の大気汚染はいまだ深刻な状況にあり、国民の不満・不安の解消に向け、政府は更なる対応強化に迫られています。
- 中国のエネルギー自給率は8割を超えるものの（2019年時点）、環境負荷が大きい国内炭への依存度が高いという問題があります。また、中国は原油の大半を中東などからの輸入で賄うほか、天然ガスは米国から、良質な石炭はオーストラリアからの輸入に頼っており、エネルギー安全保障の面からも、再生可能エネルギーへの注力などが急務と考えられます。

中国の大気汚染濃度は国際指針の3倍以上

＜PM2.5*の大気濃度ランキング（抜粋）＞
（2020年、年平均）

順位	国名	μg/m ³
1	バングラデシュ	77.1
2	パキスタン	59.0
3	インド	51.9
14	中国	34.7
60	香港	15.4
73	シンガポール	11.8
82	日本	9.8
84	米国	9.6
103	スウェーデン	5.0



WHO
（世界保健機関）
の指針
10μg/m³

※ WHOが定める、健康リスクを最小限に抑制できる水準

*微小粒子状物質

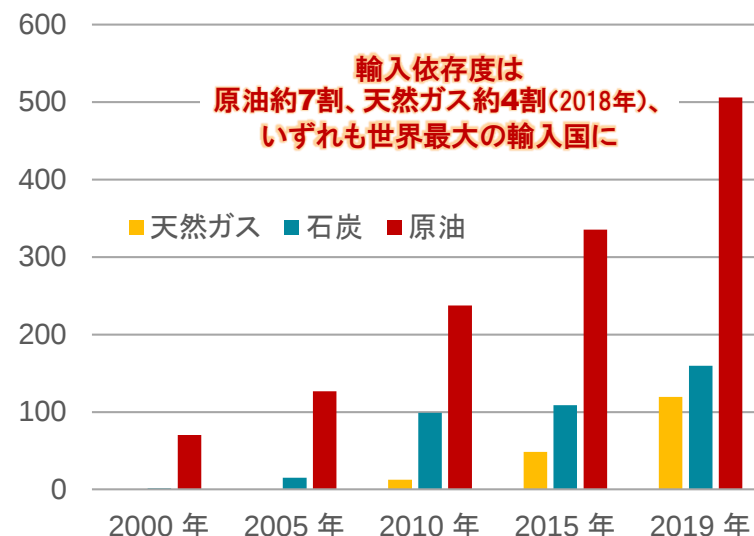
（出所）IQ Air「2020 World Air Quality Report」

エネルギー安全保障面からも早急な対応が必要

＜中国のエネルギー輸入量推移＞
（2000年～2019年**）

（石油換算メガトン）

**2019年の石炭は予想値



（出所）IEA「World Energy Balances 2020」、
「Gas Information 2020」、「Oil Information 2020」

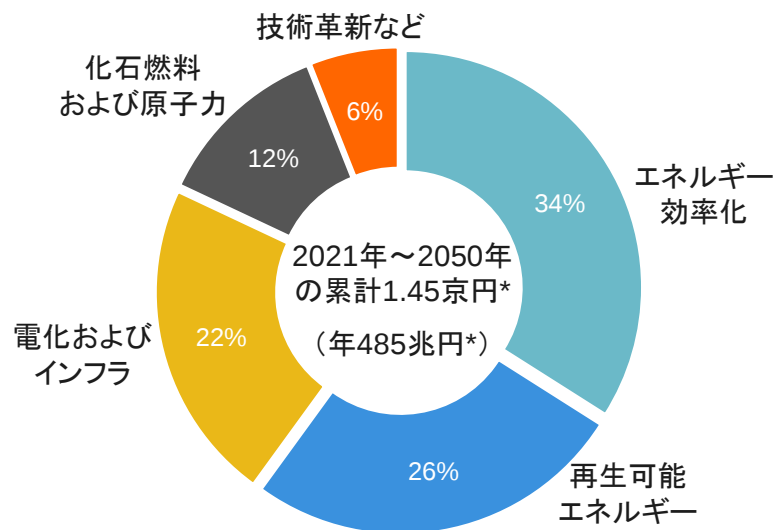
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

道は険しいが、急がねばならない脱炭素

- 再生可能エネルギーの普及・促進を目的とする国際機関IRENA(国際再生可能エネルギー機関)によると、世界が2050年に脱炭素を達成するには、累計131兆米ドル(1.45京円*)にも及ぶ莫大な投資が必要とされており、達成は容易ではありません。
- 特に、CO₂排出量が既に抑えられている先進国の場合、道のりは険しいと考えられます。一方、中国をはじめとする新興国については、脱炭素化が始動・本格化するのはいずれであり、「一帯一路」などを通じて多くの新興国との連携を強化してきた中国が、主導権を握ると期待されます。

2050年の脱炭素実現に必要な世界の投資額

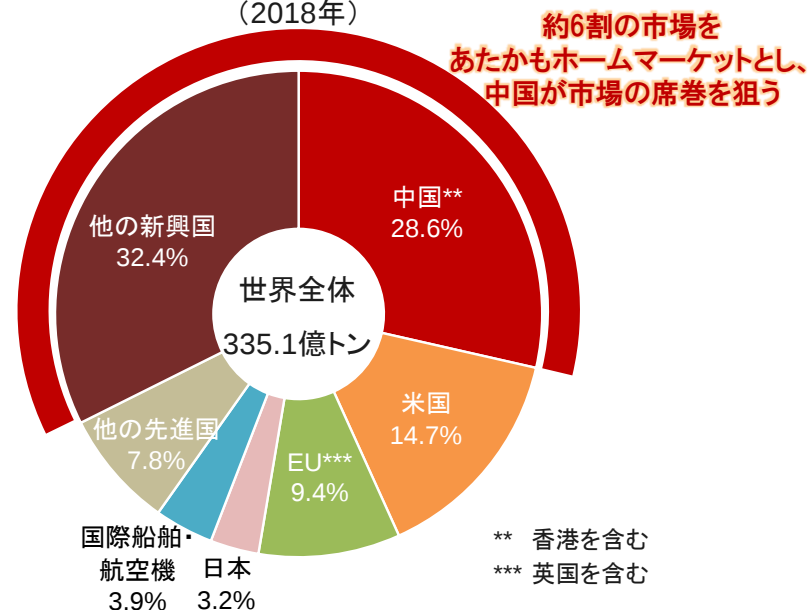
＜世界の必要投資額と主要投資分野の内訳＞



*2021年6月末の1米ドル=111.11円で換算
(出所) IRENA「World Energy Transitions Outlook」

世界のCO₂排出量の約6割を占める新興国

＜世界のCO₂排出量に占める各国・地域のシェア＞
(2018年)



注: OECD加盟国を先進国、非加盟国を新興国としています。
(出所) IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2020 (Edition)」

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

世界最大規模を誇る中国のクリーンエネルギー市場

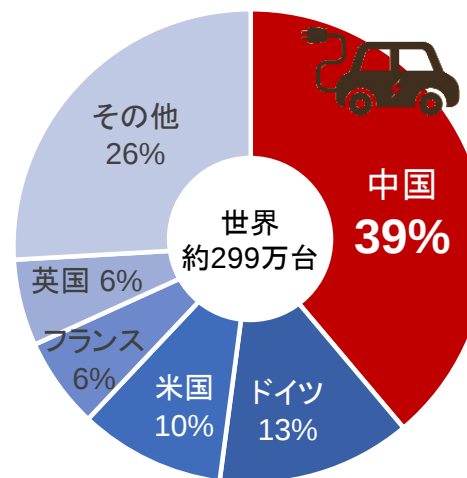
■ 近年、中国政府は、深刻化する環境汚染への対応や戦略的新興産業の育成などを目的として、関連分野への政策支援を積極的に展開してきました。再生可能エネルギー（再エネ）の固定価格買取制度や、新エネルギー車販売への補助金政策といった手厚い支援を背景に、中国のクリーンエネルギー産業は急速な発展を遂げており、現在ではさまざまな分野で圧倒的な存在感を示しています。

政府の後押しを背景に、中国のクリーンエネルギー市場は世界最大規模に成長

＜中国の再生可能エネルギー発電設備容量*の推移と主な関連政策＞
(2000年～2020年)



＜新エネルギー車**販売台数の国別比率と中国の主な関連政策＞
(2020年)



- 09年: 関連技術に対する研究開発支援
- 09年: 公共分野の新エネ車購入補助
- 10年: 消費者向け補助金支給開始 (13年より本格化)
- 12年: 省エネ・新エネ自動車産業発展計画
- 16年: 新エネ車専用ナンバープレートの全国導入
- 20年: 省エネ・新エネ自動車技術ロードマップ2.0 新エネ車産業発展計画

*発電設備の最大出力容量
(出所)IRENA「Renewable Electricity Capacity and Generation Statistics, March 2021」、中国国家能源局

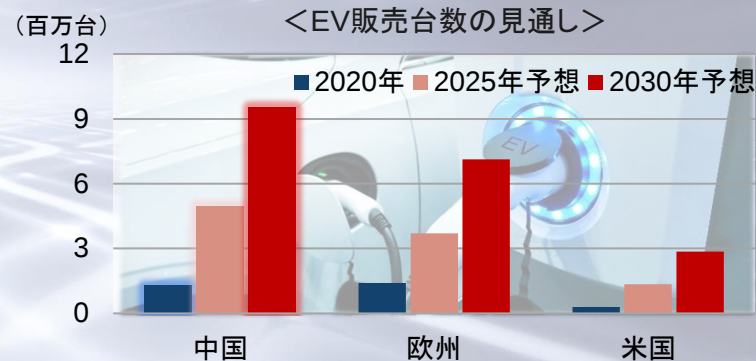
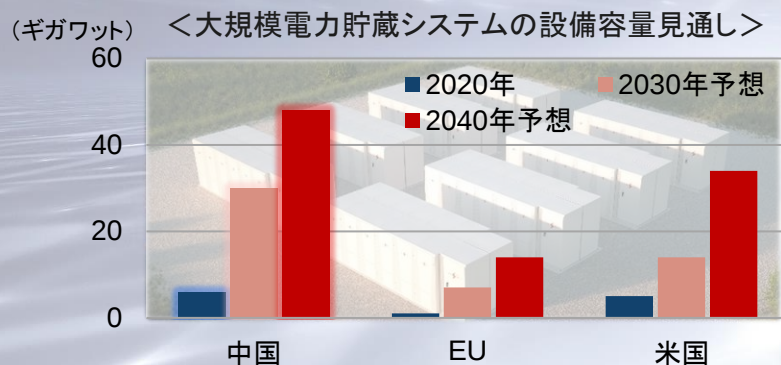
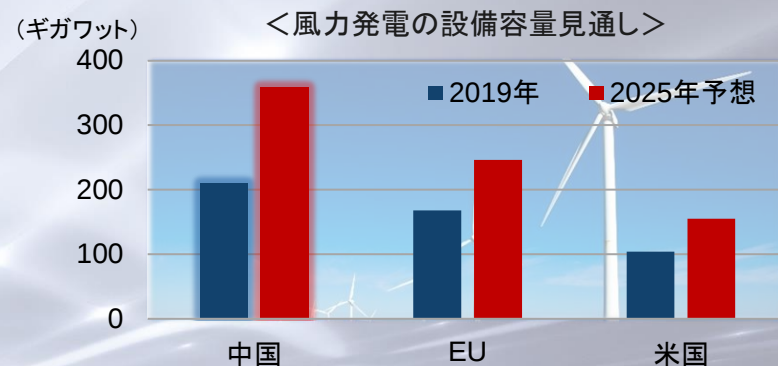
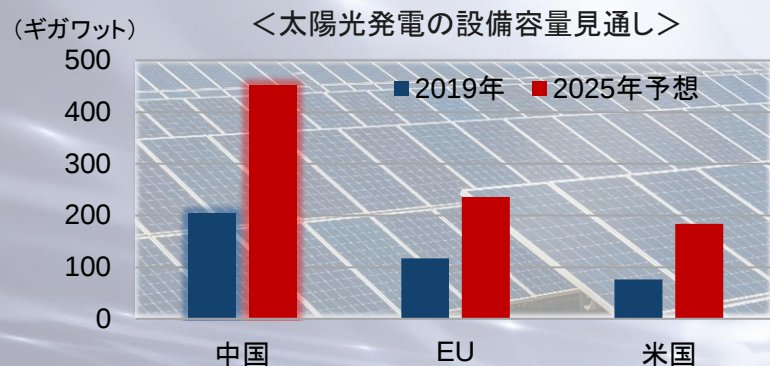
**EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)、PHEV(プラグインハイブリッド車)
(出所)IEA「Global EV Data Explorer」

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

脱炭素分野における中国市場の拡大余地

- 世界最大のCO₂排出国である中国では、今後も経済規模の拡大に伴うエネルギー需要の増加が見込まれます。そうした状況のもと、2030年のカーボンピークアウトに向けた様々な取り組みが予想されることから、今後の市場拡大余地は大きいと考えられます。

今後も中国では、圧倒的な規模の市場拡大が予想される



（出所）IEA「Renewables 2020 Data Explorer」、「Data and statistics」

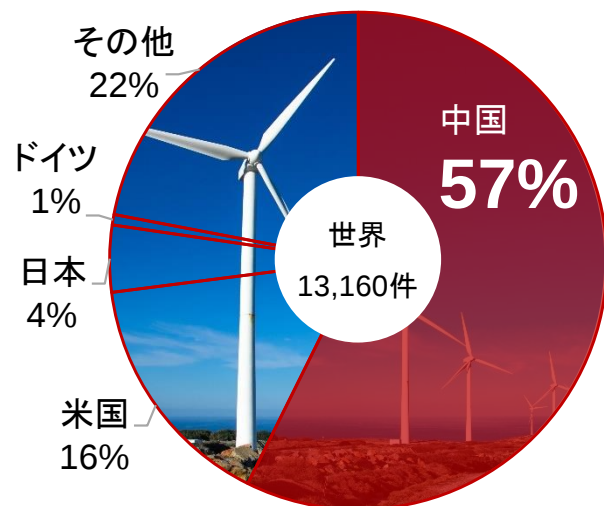
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

脱炭素分野における中国企業の優位性(再生可能エネルギー)

- 再生可能エネルギー市場において、中国企業はコスト面の優位性に加え、技術面でも高い競争力を有しています。また、サプライチェーンや設備製造といった関連産業でも世界で随一の存在感を示しており、市場におけるプレゼンスは年々向上しています。
- 近年は新興国を中心に海外市場の開拓にも注力しており、関連設備やサービスを積極的に輸出しているほか、「一帯一路」沿線国への再生可能エネルギー関連投資も増加傾向にあります。

中国企業は技術面でも高い競争力を有する

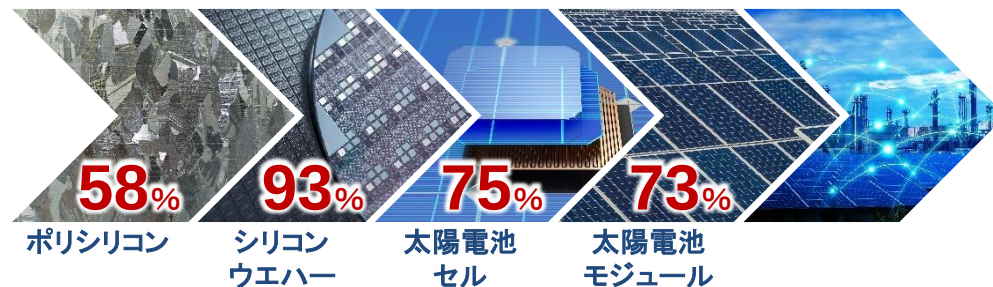
＜再生可能エネルギー技術の特許出願件数内訳(国・地域別)＞
(2018年)



(出所) IRENA「Global Renewables Outlook: Energy Transformation 2050」

関連部品や設備製造でも高いシェアを誇る

＜太陽光発電サプライチェーンにおける中国企業のシェア＞
(2020年)



＜関連設備製造における中国企業のシェア＞
(2020年)



(出所) 中国国家能源局

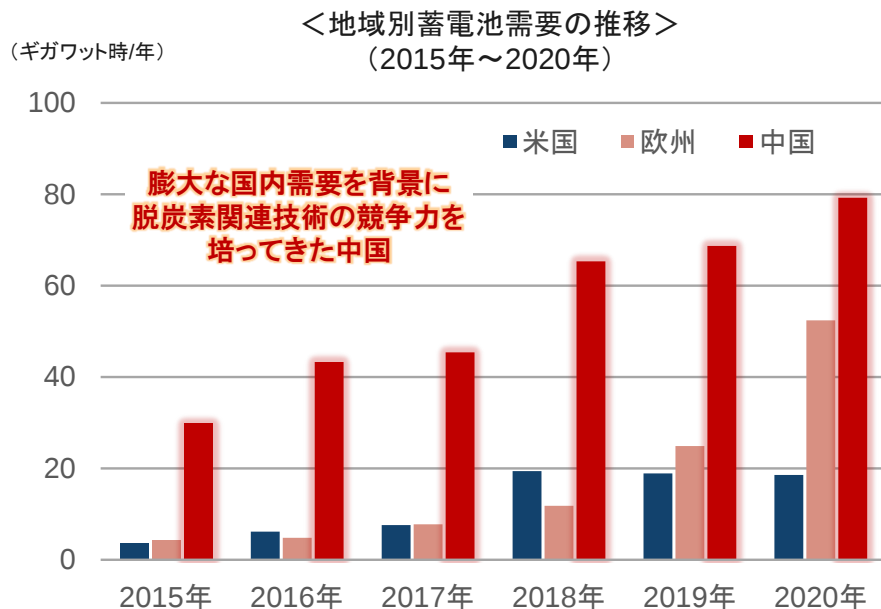
※写真はイメージです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

脱炭素分野における中国企業の優位性 (EV・蓄電池)

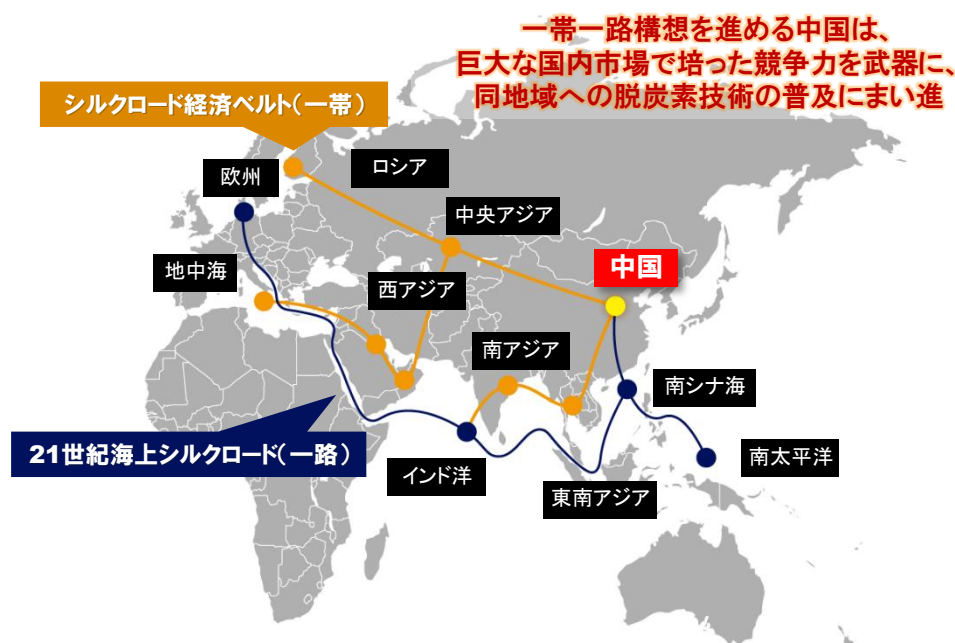
- 低価格EVの登場や急速充電技術の開発など、近年、中国のEVメーカーは技術革新を通じた競争力の向上を実現しています。また、EV需要の拡大に加え、再生可能エネルギー設備の増加などから蓄電設備の需要も拡大しており、関連企業の成長を促しています。
- 世界的な脱炭素化の流れの中、CO₂排出量が増加する新興国でもこうした技術への需要が高まるとみられ、中国は「一帯一路」を通じて脱炭素分野の主導権を獲得していくと期待されます。

国内需要を背景に競争力を高めてきた中国



(出所) IEA「Global EV Outlook 2021」

一帯一路を通じた脱炭素需要の取り込み



※中国国務院などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記はイメージです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの投資対象イメージ

- 当ファンドでは、脱炭素社会実現のために必要な以下3つの工程に着目し、関連する中国企業に投資を行ないます。また、脱炭素関連のインフラやハードウェアと、デジタル技術、AI（人工知能）技術との融合などにより、更なる進化が期待されるビジネスにも注目します。

1 クリーンエネルギーの創出



<代表的なビジネス例>



2 エネルギー貯蔵能力の向上



<代表的なビジネス例>



3 持続可能なエネルギー利用



<代表的なビジネス例>



脱炭素社会において
進化するビジネス

次世代
モビリティ



※写真はイメージです。

※上記は当ファンドの投資対象を限定するものではありません。

ファンドの特色

特色1

主として、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業および同ビジネスの恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ないます。

- 脱炭素社会の実現に必要な技術・素材、製品、サービスなどを提供する企業や、同社会への移行により恩恵を受ける企業の株式(預託証券を含みます)を主要投資対象とします。
- 上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

特色2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- 中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報も活用します。

特色3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※ 初回決算は2022年9月13日とします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)について

- 日興アセットマネジメント・グループの一員であるNAM アジアは、アジアにおいて30年超の運用実績があります。アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関など多様な顧客の資産運用を行なっています。

※「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」とDBS銀行傘下の「DBSアセットマネジメント リミテッド」の統合により誕生しました。

ロンドン

融通基金管理有限公司



中国・深センに拠点を置き、現地の企業情報を提供

NAM アジアが、ボトムアップリサーチに基づき、銘柄を選定します。
また、融通(ロンドン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報も活用します。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

NAM アジアの概要

- ❖ 本拠地 : シンガポール
- ❖ 設立年 : 1982年



当ファンドの運用拠点

Nikko AM Asia

NAM アジア



アジアの情報が集まるシンガポールの利点を活かして当ファンドを運用

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。

各金融商品取引所*に
上場されている中国企業の株式

*上海・深セン・香港・米国などを指します。

投資候補銘柄群

ポートフォリオ構築

パフォーマンスおよびリスクのモニタリング

【投資候補銘柄群の選定】

- 時価総額や流動性などをもとに投資可能銘柄のスクリーニングを行ないます。
- 脱炭素ビジネスとの関連性を調査することに加え、企業のファンダメンタルズ分析を行ないます。個別企業の調査結果などをもとに、収益の持続可能性、本質的で前向きな構造変化、マネジメントの質、株価バリュエーション、財務健全度などに着目し、投資候補銘柄群を絞り込みます。

【ポートフォリオ構築】

個別銘柄に対する確信度や株価水準、リスク特性、ポートフォリオ全体のバランスなどを考慮の上、最終的な投資銘柄および投資比率を決定します。

パフォーマンスやリスクを日々モニターし、必要に応じてポートフォリオの見直しを行ないます。

※上記は2021年5月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

モデル・ポートフォリオの概要（2021年6月末時点）

＜上場市場別比率＞

上場市場	比率
深セン市場	52.0%
メインボード	28.5%
創業板	23.5%
上海市場	29.5%
メインボード	27.0%
科创板	2.5%
香港市場	11.5%
米国市場	7.0%
その他市場	0.0%

＜業種別比率＞

業 種	比率
資本財・サービス	36.5%
情報技術	18.0%
一般消費財・サービス	17.0%
素材	15.5%
公益事業	6.0%
コミュニケーション・サービス	4.0%
生活必需品	3.0%

※比率は組入株式時価評価額比率です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）を用いて分類しています。

※銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセット

マネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

＜構成上位10銘柄＞

（銘柄数：45銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	コンテンツポリマー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財・サービス	6.0%
2	ビーワイディー	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・サービス	5.0%
3	ロンギ・グリーン・エナジー	中国元	上海市場 メインボード	情報技術	4.0%
4	イノバンス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財・サービス	4.0%
5	バイドゥ	香港ドル	香港市場	コミュニケーション・サービス	4.0%
6	ウェイチャイ・パワー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財・サービス	3.5%
7	ニオ	米ドル	米国市場	一般消費財・サービス	3.5%
8	シンジャン・ゴールドウィンド	中国元	深セン市場 メインボード	資本財・サービス	3.5%
9	ジーイーエム	中国元	深セン市場 メインボード	素材	3.5%
10	ナリ・テクノロジー	中国元	上海市場 メインボード	資本財・サービス	3.5%

上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。ファンドの実際の組入状況などについては、運用開始後の開示資料などをご覧ください。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄のご紹介①

コンテナラリー・アンペレックス・テクノロジー (CATL)



業 種: 資本財・サービス

上場市場: 深セン市場
創業板

時価総額: 1.2兆元
(約21.4兆円)

車載用バッテリー製造の世界的リーダー

- 世界大手の車載電池(バッテリー)メーカー。2011年の創設以来、世界最大のEV(電気自動車)市場である中国を足場に急成長を遂げ、現在では車載電池の世界シェア首位を競う存在となっています。
- 同社の車載電池はエネルギー密度や耐久性が世界最高水準であるほか、最先端の再エネ向け貯蔵システムも提供しています。
- 同社は、環境規制の強化でEV化が加速する欧州にも大規模工場を展開しており、日米欧の大手自動車メーカーに供給先を広げているほか、EV世界最大手の米テスラ社とも供給契約を結んでいます。

ウェイチャイ・パワー



業 種: 資本財・サービス

上場市場: 深セン市場
メインボード

時価総額: 1,491億元
(約2.6兆円)

新エネルギー車向け部品開発に注力

- 車両および自動車部品製造における中国最大手の一角。近年は新エネルギー車事業に注力し、積極的な研究・開発を行なっています。
- 同社は、2020年に世界最大規模の水素燃料電池車用パワートレイン工場を立ち上げたほか、CO₂排出量削減に向けたディーゼルエンジンの改良を継続的行なっています。
- 同社は、新エネルギー車用パワートレイン分野で水素燃料電池に関する先進的な技術を有しています。また、同社の持つ販売ネットワークは、将来の水素燃料電池の普及に大きく貢献するとみられます。

※換算為替レート: 1人民元=17.187円(2021年6月末時点)

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真はイメージです。

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄のご紹介②

ニ オ



業 種：一般消費財・サービス

上場市場：米国市場

時価総額：872億米ドル
(約9.7兆円)

高性能EVで存在感を示す”中国版テスラ”

- 2014年創業の新興EVメーカー。“中国版テスラ”とも呼ばれ、高性能EVのほか、次世代技術とAI(人工知能)を統合した自律走行型EVの開発も手掛けています。
- 同社は車両オーナーに対し、無償での車両保証やロードサービス、自宅用充電システム整備、バッテリー交換などのサービスを提供するユニークなビジネスモデルで業界での存在感を高めています。
- 2020年8月には、バッテリーメーカーのCATLなどと新会社を設立し、バッテリーのサブスクリプション事業を展開すると発表しました。

ナリ・テクノロジー



業 種：資本財・サービス

上場市場：上海市場
メインボード

時価総額：1,289億元
(約2.2兆円)

再エネ利用率向上の鍵となるスマートグリッドに強み

- 電力網と工業制御のIT化を手掛け、ソフトウェアとハードウェアの開発・製造・販売およびシステム総合サービスを提供しています。
- 同社のスマートグリッド(次世代送電網)は、天候などの自然状況に左右されて発電量が不安定な再生可能エネルギーの需給バランス調整や効率的な配分を行なうために欠かせない技術であり、中国の再生可能エネルギー利用率のさらなる向上に貢献するとみられます。
- 同社は、IoTを活用して大規模なデータ分析を行なう送電網監視システムの構築にも注力しており、技術力で業界をリードしています。

※換算為替レート：1米ドル＝111.11円、1人民元＝17.187円(2021年6月末時点)

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真はイメージです。

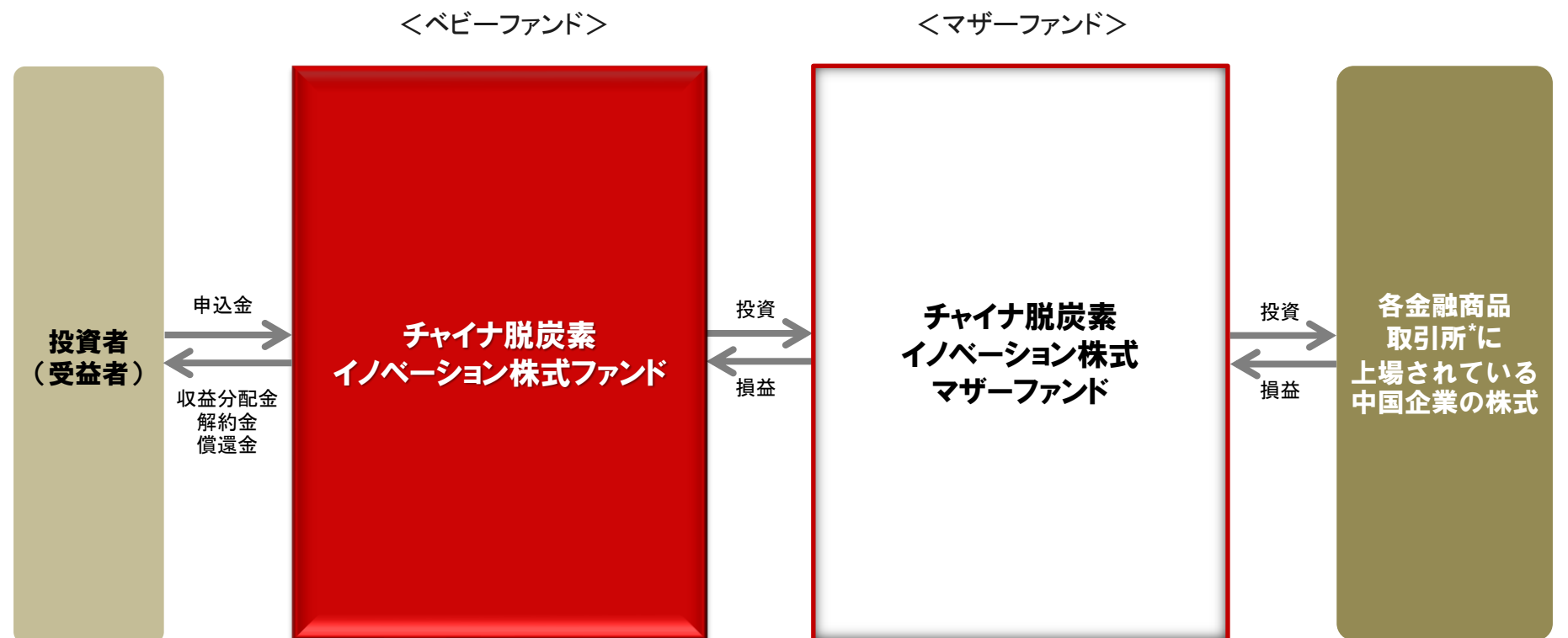
上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



*上海・深セン・香港・米国などを指します。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

（次ページに続きます）

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

カンントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- 上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	＜当初申込期間＞ 1口当たり1円 ＜継続申込期間＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入の申込期間	＜当初申込期間＞ 2021年9月1日から2021年9月9日まで ＜継続申込期間＞ 2021年9月10日以降
信託期間	2031年9月12日まで(2021年9月10日設定)
決算日	毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は、2022年9月13日とします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.683%(税抜1.53%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在 行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○			○

(資料作成日現在)



MEMO

販売用資料



MEMO

販売用資料



MEMO

販売用資料

nikko **am**
Nikko Asset Management